

若年労働市場の成立と教育学および教育実践の動向  
－ 1930～50年代の日本社会と教育 －

課題番号16530496

2004(平成16)-2006(平成18)年度学術振興会科学  
研究費補助金・基盤研究(C)(2)研究成果報告書

2007(平成19)年3月

研究代表者 木村 元  
(一橋大学大学院社会学研究科教授)

## はじめに

木村 元

本研究は科学研究『社会変動と教育実践・教育学構造に関する社会史的研究』（2004.3 刊行）の延長上にある研究である。前研究を基に『人口と教育の動態史』（多賀書房）を刊行した。ここでは教育人口動態というカテゴリーをもちい、社会—教育（学校）—教育学を繋ぐ枠組みを提示した。

本報告書では、人間形成を目的とするコミュニケーションの中核を担う技にかかわる思惟と実践を若年労働市場の成立との関係で検討しようとするものである。正確にいうとそのための基礎的な研究としてある。

ペダゴジーというカテゴリーをキーワードにしているが、これは上記の人間形成の技にあたる。一般的に想起される狭義の教育方法（教授学）的な意味で捉えられるものよりも広い、方法だけではなく同時に内容も含み込んだものである。反省的な思惟が慣習・習俗という形で組み込まれそれ自体としては取り出せない段階から、高度に抽象化され対象化された学として系統づけられた反省的思惟や実践までさまざまな水準と幅を含み込むものである。このようにあえてペダゴジー論に注目するのは、歴史的に構築された日本の教育学や教育実践が抱える問題を対象化して捉えるために一端それら自体を相対化し、教育の営為やその反省のあり様をそれを支える人間形成の枠組み自体に戻して考える必要があると考えてのことである。さらに、内外のペダゴジーをめぐる議論の新しい動向もこうした手続きを取った背景にある。このところのペダゴジーの把握は、教育学において学校教育を想定した枠組みを越えて、知識伝達をめぐる社会関係の質や文化状況との関係を捉えるためのカテゴリーとして捉え、意味づけるように新しい展開を遂げている。この時期の教育実践と教育学を繋ぎながら位置づけるためにはこうした社会、文化に開かれたより広い枠組みでのペダゴジー把握を踏まえることが有効と判断した。

ただし、研究代表者のこれまでの研究において、学校システムの独自の展開とペダゴジーとの関係が十分に深められてきたわけではない。近代のペダゴジーの特徴は、学校システムのなかでそれらを再構成し制度化する過程を経て生成、展開するものである。その意味で学校システムの独自の性格の検討が必要であるが、加えて、ペダゴジーを位置づける人間形成に関わるカテゴリーの整理も十分ではなかった。そうした反省に立ちながら、学校システムと社会システムのつながりの検討を教育システムの側から押さえ、その両者の関係性の把握を深めることを課題としている。

1930年代に定着する学校制度を見るとときに、若年労働市場の形成という問題が同時に進行していた点に本研究では着目している。義務教育としての小学校に入ってそこを卒業するだけではなく、それ以上の就学を強制されなくとも学校への進学動向が高まる時期をして、学校システムの定着を本研究では見ている。こうした学校の定着と同時に、社会の職

業システムとリンケージしだしている点に注目をしているのである。そのなかで生まれてくる新しい教育の動向、それを支えるペダゴジーのあり方、これを取り出すための基礎研究である。こうした研究の枠組みは筆者のこれまでの研究のなかで培ったものであるが、その教育の新動向を捉えるために十分な枠組みを持ち合わせてきたわけではない。ここでは、教育人口動態的視座と人間形成カテゴリーの整理を通してこの問題にせまっている。但し、予備的に止まっているものもある。

[1]では、教育人口動態史の研究の射程について示した。教育人口動態とは、近代教育システムが産出する人口動向であり、就学、出席、退学・卒業、進学などの教育に関わる人口動態の量的、質的な変化である。教育の制度が作り上げる人口現象がペダゴジーに影響、制約をあたえ、さらに制度に跳ね返って来るというダイナミズムを描き出すための枠組みとして捉えている。教育人口動態のありようは教育の事実を規定し、教育の規定する事実が教育人口動態を規定することにもなる。制度史研究との関係で言うならば生きられた制度を含み込む制度史研究であり、教育の制度史と社会史を繋ぐ射程をもつものとして提起している。

[2]では教育学の公準（メタ・ペダゴジー）について考察した。教育をどのように捉えるかという教育研究のメタを俎上に挙げた。教育の性格がどのように展開していくかを捉えるためには、教育のメタの議論を詰めていく必要があるにもかかわらず、この問題を問うことなく教育の構造転換を議論することがなされてきた。それでは教育研究としての独自性を提示できないと考える。他の領域との交流という点でもこうした基礎研究を積み重ねていく必要がある。こうした教育史研究に対する反省からこの問題を正面から据えた議論を試論的に展開した。ここでは1930年代に現れてくる教育における制作的実践の構造の検討をそこにおける過程的契機に焦点をあて、解明しようとしている。それを踏まえて教育概念を人間形成の中で位置づけた。

[3]では、1930年代を中心として学校の定着と若年労働市場の形成という関係に焦点をあてている。教育システムの方に着目されてきたこの時期の研究の動向に対して、両者の接点、とくに後者のなかでの学校システムの導入に焦点をあてた。両者を繋いだ学校方式に着目したのである。その前提として、学校システムと職業社会を制度的に繋げる役割をはたす役割を担った機関としての青年学校という把握がある。実態的には、さまざまな形で存在し学校と社会のつながりを果たしていた各種の傍流の学校を青年学校として制度化していった状況があった。これまでも、国家（軍）による統制システムの一環として位置づけられてきた見方とともに、他方、学校拡大の一環としてこの機関を捉える見方はあった。しかし、職業システムとの関係でペダゴジーの性格づけを行うことはなされてこなかった。この研究では学校システムと職業システムのカップリングに着目して、そこでの青年期教育の課題を見出そうとしたのである。

[4]では、戦後の新制中学校に注目している。中学校は60年代半ばくらいまで学校システムと職業社会とのつながりの役割を果たしていた。制度的には大きく装おいをかえたが、

社会に子どもを送り出す機関として戦前の高等小学校、さらに青年学校からの連続線上の役割を期待されることになる。制度的に導入された「職業」を拠点にしながら教師の実践が展開する。その実践の一端を押さえている。戦前からの北方教師の実践に注目しながらその60年代に至る展開を政策の動向、民間教育研究団体との関係を踏まえて検討した。

[5]では主に先行の労働調査研究や各種統計資料から得られる知見に依拠しながら、1950年代以前の新規学卒労働市場がいかなる構造をもち、それが高度成長期を経ていかに変容したかを概観した。注目したのは、高校進学率の上昇に伴いノンエリート層の主たる供給源が、中卒から高卒に移行していく中で、中等教育と職業社会のつなががいかに変容したかである。具体的には、中卒労働市場の急激な縮小が企業の新卒採用メカニズムの再編を促し、結果的にそれ以前は存在していた新規高卒労働市場内部の職業学科間デマケーションが解体したことで、高校職業教育の存在が相対的に低下していく様相を描き出そうとした。

[6]では、近年の戦後教育史の研究成果を押さえることで研究の課題を整理した。[7]では学校と社会を繋げる実践を支えた教員の文化の性格について、その比較社会史研究の知見に批評を与えることで検討課題を示した。[8]では教育人口動態史研究の成果と課題について批評に応える形で示した。

さらに本研究との関係で、基礎的な統計資料[9]として戦後新制高等学校に関連した諸統計を中心に付した。

## 若年労働市場の成立と教育学および教育実践の動向

－ 1930～50年代の日本社会と教育－

### <研究組織>

#### 研究代表者

木村 元（一橋大学大学院社会学研究科教授）

#### 研究協力者

高瀬雅弘（一橋大学非常勤講師、  
2006年10月より弘前大学教育学部専任講師）

富澤知佳子（組織科学研究所）

本田伊克（一橋大学社会学研究科大学院生）

大西公恵（一橋大学社会学研究科大学院生）

松田洋介（一橋大学社会学研究科大学院生、  
2006年4月より滋賀県立大学人間文化学部専任講師）

白松大史（一橋大学社会学研究科大学院生）

### <研究経費>

2004年度 1200千円

2005年度 900千円

2006年度 1000千円

合計 3100千円

### <研究成果>

木村元「教育人口動態史研究の射程－<教育と社会>研究への一アプローチ」『教育と社会>研究』14号 2004年、pp.71-76

木村元「1950年代の教育におけるプラクシスの論理の様相－新制中学校における<学校－職業社会>問題に注目して」『<教育と社会>研究』15号、2005年、pp.53-61

木村元・高瀬雅弘・富澤知佳子「学校方式の時代－1920～40年代の青少年労働を巡る転換の諸相」『社会学研究』44号 2006年、pp.261-417

木村元・本田伊克「メタ・ペダゴジーをめぐる諸問題－人間形成論の新動向とペダゴジー」『<教育と社会>研究』16号 2006年、pp.57-65

木村元「比較教育社会史的に「教育の戦略」を考えるために－松塚俊三・安原義仁『国家・共同体・教師の戦略』を読む－」『比較教育社会史研究会通信』2006年 pp.6-7

木村元「『人口と教育の動態史』書評へのリプライ」『日本教育史研究』2006 25号 pp.220-226

木村元「書評『戦後公教育の成立』（小山静子、菅井鳳展、山口和宏編）」『教育社会学研究』79集 2006年 pp.143-145

## 目次

### 若年労働市場の成立と教育学および教育実践の動向 －1930～50年代の日本社会と教育－

はじめに	木村 元	..... i
研究の組織など		..... iv
目次		..... v
I 基礎カテゴリーの整理		
[1] 教育人口動態史研究の射程		
－＜教育と社会＞研究への一アプローチ	木村 元	..... 1
[2] メタ・ペダゴジーをめぐる諸問題		
－人間形成論の新動向とペダゴジー	木村 元・本田伊克	..... 7
II 1930-60年代の職業社会と学校		
[3] 学校方式の時代		
－1920～40年代の青少年労働を巡る転換の諸相	木村元・高瀬雅弘・富澤知佳子	..... 16
[4] 1950年代の教育におけるプラクシスの論理の様相		
－新制中学校における＜学校－職業社会＞問題に注目して	木村 元	..... 85
[5] 高度成長期における新卒労働市場の構造と変動		
複線型トランジションから単線型トランジションへ	松田洋介	..... 94
III 研究課題と方法のために		
[6] 戦後教育史把握のための視点	木村 元	..... 135
[7] 教員文化とペダゴジー	木村 元	..... 137
[8] 教育人口動態史の課題	木村 元	..... 139

(含：田嶋一『書評人口と教育の動態史』)

#### IV 基礎統計

[9] 戦後新制高等学校を中心とした諸統計

松田洋介・大西公恵・白松大史 …………… 147